

新庁舎整備の概算事業費・財源

令和6年11月25日（月）
魚津市新庁舎整備検討委員会

新庁舎整備の概算事業費

1. 概算事業費

(1)これまで委員会において検討してきた新庁舎の規模(約6,700㎡)や機能に基づき概算事業費を算出したところ、外構工事や現庁舎の解体工事を含めると75.7億円※となった。

※労務単価や建設資材価格が高騰していることを踏まえ、最近の建設工事費デフレーターを参考に工事等発注時点における見込額を算出

(2)前回の委員会におけるご意見等を踏まえ、①多目的スペース(200㎡)は常設分を100㎡、残り100㎡はエントランスや待合スペースに移動可能な間仕切り壁を設置し、規模や内容に応じた柔軟な利用※が可能な仕様とすること、②災害用資機材や防災備蓄品は新庁舎内ではなく敷地内の防災倉庫(100㎡)で保管することにより、**庁舎規模を200㎡縮減し約6,500㎡(概算事業費は74.1億円)とする。**

※多目的スペースの利用方法(想定):市民との協働イベント、休憩・勉強スペース、市政等の情報発信、特産品等の販売、税の確定申告、期日前投票 等

項 目		概算事業費(億円) ※赤字は上記(2)反映後	内 容
新築工事	本体工事	51.6 ⇒ 49.9	延床面積:約6,700㎡ ⇒ 見直し後:約6,500㎡
	ZEB化費用	6.2 ⇒ 6.0	本体工事費の12%が割り増し (※断熱・遮熱性の窓ガラス、高効率エアコン等を導入)
	付帯施設工事	1.3 ⇒ 1.6	車庫(公用車用) 約210㎡ 倉庫 約290㎡ ⇒ 見直し後 約390㎡(災害用資機材・防災備蓄品分の増)
設計・調査		4.1	基本設計、実施設計、測量・地盤調査
什器・備品等購入		3.6	執務用デスク、椅子、キャビネット、テーブル 等
現庁舎敷地購入		1.0	現庁舎敷地の借地 (※山側職員駐車場は購入予定なし)
小 計		67.8 ⇒ 66.2	
その他 経費	外構工事	2.2	外構、構内舗装・緑化、樹木伐採 等
	解体工事(本庁舎)	5.7	
合 計		75.7 ⇒ 74.1	

※市役所前公園の整備や新庁舎への引越、コンストラクション・マネジメントの導入、第1分庁舎の解体、各種システムの導入・更新に関する費用は含まない。

※新たに導入するシステムの内容及び既存システムの更新の有無については、令和7年度以降、庁内において検討を進める。

新庁舎整備の財源

2. 財源

- (1)新庁舎は、①その整備に多額の費用が必要となること、②長期間にわたって使用することができる公共用施設であり、将来世代を含めた各世代で費用を分担することが適当であると考えられることから、その財源として市債を発行するとともに、市債を発行できない費用については、基金繰入金を活用する予定としている。
- (2)こうしたことから、市の中期財政計画では、新庁舎整備の本格化に備えて、令和8年度末までに公共施設整備基金の残高が20億円以上となるよう、決算剰余金を活用しながら計画的に積み立てている。
- (3)市の財政負担を軽減・平準化するため、国県補助金等の情報を収集するとともに、充当率が高い市債や財源措置がある市債を活用する。また、国に対し、期限の定めがある財源の継続や活用可能な財政制度の創設・拡充を要望していく。

公共施設整備基金残高(年度末:億円)
R5:17.6 R6見込:18.6 R7見込:20.0 R8見込:22.4

●現時点で活用する可能性がある財源(想定)

項目	対象経費(例)	内容	期限	
市債	緊急防災・減災事業債	災害対策本部、一時待避所、非常用設備等	地方債充当率100%、交付税措置率70% (市の実質負担は30%)	令和7年度まで
	脱炭素化事業債	ZEB化費用	地方債充当率90%、交付税措置率50% (市の実質負担は55%)	令和7年度まで
	こども・子育て支援事業債	子育て支援スペース	地方債充当率90%、交付税措置率30% (市の実質負担は73%)	令和10年度まで
	公共施設適正化事業債	本庁舎の解体	地方債充当率90%、交付税措置なし (市の実質負担は100%)	令和8年度まで
	一般単独事業債	市債を発行可能な費用のうち、上記以外のもの	地方債充当率75%、交付税措置なし (市の実質負担は100%)	なし
公共施設整備基金	市債を発行できない費用	令和8年度末までに20億円を確保	なし	

※地方債充当率：事業費のうち、財源として市債を発行（借金）できる割合

※交付税措置率：市債の発行に係る元利償還額のうち、後年度に地方交付税により財源措置される割合（市の実質負担が軽減される）



これらの制度が継続され、最大限に活用することができれば、P1で示した概算事業費74.1億円の財源内訳は、市債55.9億円、公共施設整備基金からの繰入金18.2億円となる見込み。